

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	—		担当課室	総務課			総務課長 定塚 由美子	
会計区分	一般会計		政策・施策名	VI-1-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	雇用の分野における男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	男女労働者が性別により差別されることなく能力を十分に発揮できる雇用環境の整備や、育児や家族の介護を行う労働者の福祉の増進を図る等の目的のため、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保、育児・介護休業制度の定着促進、労働者の仕事と育児・介護の両立支援等の施策を推進するために必要な事務的経費である。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	209	197	183	175	180	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	209	197	183	175	180		
	執行額	179	166	144				
執行率(%)	85.6%	84.3%	79.2%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	事務的経費であるため定量的な成果目標の設定は困難			成果実績	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	雇用均等行政特別協助員の活動日数(人日)			活動実績 (当初見込み)	—	12,023 (12,180)	12,007 (12,180)	— (12,180)
	5,987(円/人日)		算出根拠	X/Y X=雇用均等行政特別協助員手当の執行額 71,888,206円 Y=活動日数(人日) 12,007人日				
平成25・26年度予算内訳]	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	12	12	家内労働等実態調査の実施による増、一部経費の見直しによる減				
	委員等旅費	3	3					
	職員旅費	13	15					
	庁費	74	77					
	雇用均等行政特別協助員手当	73	73					
計	175	180						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		—	—		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	雇用均等行政に必要な事務的経費を支出しているため、民間等に委ねるべき事業ではない。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	—		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	会計法及び予算決算及び会計令に基づく少額の随意契約であるため。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	雇用均等行政特別協助人は、各都道府県労働局において雇用均等行政の円滑な運営に資するための業務に当たっており、単位当たりコストは妥当なものとする。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本経費は、雇用均等行政の運営に必要な事務的な経費であり、必要最低限のものとなっている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	納入業者との契約額が予算額を下回ったこと、また、バックツア一等の利用により経費が抑えられたこと等による妥当な理由によるものである。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
点検結果	雇用均等行政の円滑な運営に資するための必要な経費であり、経費の執行については実行計画に基づき適正な執行につとめている。雇用均等行政特別協助人については、おおむね当初見込みに見合った活動実績となっていると考えられるが、その他の経費についても引き続き、執行実績を踏まえた予算要求を行う。					
	外部有識者の所見					
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	本事業については、一部不用が生じていることから、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	執行額を踏まえた庁費等の見直しにより予算額を圧縮(ただし、家内労働等実態調査の実施により全体としては増)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0383	平成23年	0346	平成24年	0299

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※金額は平成24年度実績

厚生労働省 145百万円

【パンフレット等の印刷製本費・通信運搬費、雑役務費等】

A.都道府県労働局(47局)
92百万円

【雇用均等行政特別協助手
当、旅費、庁費等】

B.民間会社(19社)
社会福祉法人(1法人)
(独)国立印刷局
26百万円

【印刷費・通信運搬費
、雑役務費、備品費等】

C.個人(96人)
27百万円

【次世代育成支援対策推進員
謝金、賃金、旅費等】

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

A.岐阜労働局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雇用均等行政 特別協助手当	非常勤職員に支給する手当	2.1			
庁費	一般事業主行動計画支援サイト用レンタル サーバー代、事務用品購入代など	0.3			
職員旅費	事業所訪問、研修等の旅費	0.2			
計		2.6	計		0
B.株式会社あーす			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	周知用パンフレット等の印刷費	11			
計		11	計		0
C.個人A			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	事務補佐給与	3			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岐阜労働局	雇用均等行政運営経費	2.6		
2	大阪労働局	雇用均等行政運営経費	2.5		
3	神奈川労働局	雇用均等行政運営経費	2.4		
4	岡山労働局	雇用均等行政運営経費	2.3		
5	岩手労働局	雇用均等行政運営経費	2.2		
6	鹿児島労働局	雇用均等行政運営経費	2.1		
7	兵庫労働局	雇用均等行政運営経費	2.1		
8	青森労働局	雇用均等行政運営経費	2.1		
9	京都労働局	雇用均等行政運営経費	2.1		
10	埼玉労働局	雇用均等行政運営経費	2.1		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	協立広告株式会社	次世代育成支援対策推進法に基づく認定制度に係る周知広報(ポスター 駅貼り)	3	4	71.10%
2	株式会社アストジェイ	平成24年度雇用均等基本調査における受付・内検及び集計作業等一式	3	3	53.58%
3	株式会社あーす	男女雇用機会均等法のあらまし 24, 550部 外1件の印刷	2	随意契約	
4	株式会社あーす	男女雇用機会均等法、育児・介護休業法のあらまし 147, 500部の印刷	2	随意契約	
5	株式会社あーす	女子学生(大学・短大生)向け意識啓発パンフレット116, 340部 外1件の印刷	2	随意契約	
6	株式会社あーす	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主～パンフレット 72, 900部の印刷	1	随意契約	
7	株式会社あーす	男女雇用機会均等法、育児・介護休業法～パンフレット 9, 950部 外1件の印刷	1	随意契約	
8	株式会社内山回漕店	女子学生(大学・短大生)向け意識啓発パンフレット 外1件 梱包発送業務	1	随意契約	
9	株式会社あーす	ファミリー・サポート・センター事業周知・広報用～110, 000部の印刷	1	随意契約	
10	永和印刷株式会社	雇用均等行政と労働局雇用均等室パンフレット 10, 470部の印刷	1	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	事務補佐給与として	3		
2	個人B	事務補佐給与として	3		
3	個人C	事務補佐給与として	3		
4	個人D	事務補佐給与として	3		
5	個人E	事務補佐給与として	3		
6	個人F	次世代育成支援対策推進員の活動に伴う謝金として	0.5		
7	個人G	次世代育成支援対策推進員の活動に伴う謝金として	0.3		
8	個人H	次世代育成支援対策推進員の活動に伴う謝金として	0.3		
9	個人I	次世代育成支援対策推進員の活動に伴う謝金として	0.3		
10	個人J	次世代育成支援対策推進員の活動に伴う謝金として	0.3		